

令和4年度 「先進的防災技術実用化支援事業」 支援対象事業が決定しました

東京都及び(公財)東京都中小企業振興公社では、先進的防災技術の普及による都市防災力の向上と産業の活性化を図るため、都内中小企業者等が、自社で開発・製造した都市の防災力を高める優れた技術、製品、試作品の改良・実用化及び販路開拓に係る経費の一部を助成する「先進的防災技術実用化支援事業」を実施しています。

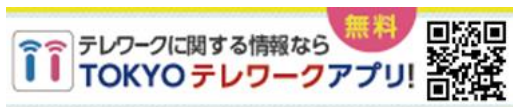
この度、審査の結果、支援対象事業26件を決定しましたので、お知らせします。

支援対象事業の概要

別紙「令和4年度先進的防災技術実用化支援事業 支援対象事業一覧」のとおり

《参考》 先進的防災技術実用化支援事業の概要

助成対象者	東京都内に主たる事業所を有し引き続き1年以上事業を営んでおり、令和4年7月1日現在で改良の基礎となる技術、製品、試作品を有する中小企業者等		
助成対象事業	以下のテーマに沿った技術、製品、試作品の改良・実用化及び普及促進 ①災害防止や、事前措置により被害・影響の回避・最小化に役立つもの ②発災時に使用することで、被害の拡大防止に役立つもの ③被災者の救助や、被災地の復旧・復興に役立つもの ④避難の円滑化や、避難場所及び安全な避難生活の確保に役立つもの		
助成限度額 助成率	1 実用化に要する改良経費助成 2 先導的ユーザーへの導入費用助成 3 展示会出展・広告費助成	助成限度額 1,000万円 助成限度額 200万円 助成限度額 150万円	助成率 2/3 以内 助成率 1/2 以内 助成率 1/2 以内
助成対象経費	原材料・副資材費、機械装置・工具器具費、委託費、産業財産権出願・導入費、直接人件費等		



問い合わせ先

【制度全般に関すること】

産業労働局商工部創業支援課

電話 03-5320-4762

【助成金及び支援対象事業に関すること】

公益財団法人東京都中小企業振興公社助成課

電話 03-3251-7895

【別紙】令和4年度 先進的防災技術実用化支援事業 支援対象事業一覧

No	事業者名(50音順)	所在地	事業計画テーマ
1	株式会社アイ・エム・エー	中央区	伝統構法を応用した木造住宅在来工法用免震システム
2	AITOYA 株式会社	新宿区	土砂災害等防災・減災支援のためのCLAS 地盤観測システム
3	アルカディア・システムズ株式会社	千代田区	DIEMAS 双方向コミュニケーション機能追加
4	宇宙システム開発株式会社	中央区	トリアージタグのデジタル化及び災害時における傷病者の情報管理
5	AC アシスト株式会社	江戸川区	簡易陰圧装置 自動運転の安全機能強化
6	SI シナジーテクノロジー株式会社	八王子市	産業用・音声情報ネットワーク端末装置の改良
7	株式会社SPA	品川区	東京 23 区別防災地区搭載衛星通信機能付携帯 GNSS 端末
8	株式会社えびす建築研究所	江東区	4 号特例縮小に伴い木造住宅を許容応力度計算に誘導するソフト
9	株式会社三誠AIR断震システム	中央区	地震発生時、住宅を地面の揺れから回避させるシステム
10	株式会社G&ECO	中央区	災害時の可搬性および騒音の低減を可能にする発電機の改良
11	株式会社ジェーピージェネレーターズ	東久留米市	災害時の発電機の給油回数を削減する可搬型自動燃料供給システム
12	新三平建設株式会社	台東区	設置が容易な自動感知型「全自動消火装置」の実用化開発
13	シンフォニア株式会社	府中市	感電災害を気軽に体験できるIoT デバイスの改良
14	ストラテジー株式会社	調布市	緊急地震速報・津波情報と連動したBCP 情報共有システム
15	株式会社Tengun-label	新宿区	3D 仮想都市・災害時ペット避難支援ツール(デジタルツイン)
16	東京航空計器株式会社	町田市	情報収集活動用ドローンの改良
17	株式会社日米商会	大田区	蓄光材を利用した防災用塗床材の開発
18	ノバルス株式会社	千代田区	道路冠水や河川増水を検知して通知する安価な冠水通知装置
19	白山工業株式会社	府中市	IoT 地震計の改良開発
20	ビット・パーク株式会社	目黒区	遠隔制御可能な警報情報提供システム「どこでも警告灯」の開発
21	株式会社ブーリアン	世田谷区	災害時における動物病院向け調剤薬局サービスの利用
22	ベル・データ株式会社	新宿区	防災備蓄管理システムの追加機能開発・改良
23	マイクロテック株式会社	町田市	災害時に避難所等で手洗いや飲料水の確保をするための装置
24	真韻株式会社	板橋区	災害発生時における自販機情報ポスト化
25	株式会社Laspy	中央区	災害情報と避難所誘導等と連動した防災・備蓄管理アプリの開発
26	株式会社リーデッジテクノロジー	品川区	災害時における燃料電池等の分散型自律電源制御システムの実用化